



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,699	△16.6	297	△88.5	282	△88.6	189	△89.0
23年3月期	41,626	△1.5	2,581	79.1	2,484	106.3	1,725	342.2

(注) 包括利益 24年3月期 165 百万円 (△88.9%) 23年3月期 1,495 百万円 (167.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.71	—	1.7	0.6	0.9
23年3月期	33.82	—	16.1	5.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 89 百万円 23年3月期 36 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,614	12,291	26.6	222.38
23年3月期	46,877	12,359	24.3	223.72

(参考) 自己資本 24年3月期 11,343 百万円 23年3月期 11,412 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,366	△1,954	△1,728	3,983
23年3月期	5,195	△478	△3,771	6,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	14.8	2.4
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	134.8	2.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△2.1	150	△52.6	150	△28.9	50	△23.0	0.98
通期	36,000	3.7	700	135.5	700	147.7	450	138.0	8.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	51,947,031株	23年3月期	51,947,031株
24年3月期	939,886株	23年3月期	935,973株
24年3月期	51,008,240株	23年3月期	51,012,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,948	△25.4	△125	—	△43	—	△574	—
23年3月期	25,400	△1.1	1,744	34.1	1,644	46.6	1,139	113.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△11.16	—
23年3月期	22.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	31,953	—	11,393	35.7	—	—	221.20	
23年3月期	37,923	—	12,177	32.1	—	—	236.42	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,393 百万円 23年3月期 12,177 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,000	△11.3	△50	—	△50	—	△50	—	—	△0.97
通期	18,000	△5.0	50	—	50	—	50	—	—	0.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成24年7月5日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社が対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	40
(7) 追加情報	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、世界的な景気後退の影響、さらに歴史的な円高が加わったことなどから、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループの主力であるプラスチック材料加工事業が、フラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界の極端な不振の影響を大きく受けたことに加え、凸版印刷株式会社と共同で進めている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業において、販売活動を凸版印刷株式会社に集約した影響も大きく、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ69億2千6百万円減収の346億9千9百万円（16.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の急激な減少を受け、第2四半期会計期間（7～9月）から営業損益、経常損益、四半期純損益が損失を計上することになりましたが、一部生産設備の停止を含めコストの合わせ込みを強力に推進したことに加え、当連結会計年度末にかけて一部製品の売上に回復の兆しが表れたことなどから、第4四半期会計期間（1～3月）には、営業損益、経常損益、四半期純損益とも、それぞれ利益を計上するに至りました。この結果、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ22億8千4百万円減益の2億9千7百万円（88.5%減）となり、経常利益は前期に比べ22億1百万円減益の2億8千2百万円（88.6%減）となりました。また、当期純利益は、前期に比べ15億3千5百万円減益の1億8千9百万円（89.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は、ハイエンドモデルのテレビ需要の不振等により低調な受注に終始しました。半導体関連製品は、パソコン需要の低迷等による需給バランスの調整等から夏場以降の受注が減少、期末にかけて回復がみられたものの、全般的に軟調に推移しました。化成品（トナー）は、国内外の景気減速に伴う需要低迷に円高の影響等が加わり、低調な受注状況で推移しました。これに上記の液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の販売体制見直しの影響が加わり、売上高は214億6千万円（前期比22.9%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、大幅な受注減の環境下、コスト削減や生産調整の実施などにより利益確保に努めた結果、セグメント（営業）利益は6千4百万円（前期比97.4%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要が減少する中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は131億5千8百万円（前期比3.9%減）となりました。

製紙・塗工紙関連製品の利益面につきましては、新製品の成長に加えて、収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は前期に比べ1億7千万円改善し、1億6千1百万円となりました。

③その他の事業

売上高は8千万円（前期比16.8%減）となり、2千6百万円のセグメント（営業）利益（前期比32.7%減）となりました。

（参考）セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	27,844	21,460	△22.9	2,507	64	△97.4
製紙・塗工紙関連事業	13,685	13,158	△3.9	△9	161	—
その他の事業	96	80	△16.8	39	26	△32.7
計	41,626	34,699	△16.6	2,537	252	△90.0
調整額	—	—	—	44	44	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	41,626	34,699	△16.6	2,581	297	△88.5

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国や新興国における景気回復が牽引するものの、欧州経済の低迷の長期化や原燃料価格の高騰に加え、円高基調の継続や電力供給問題などの懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社グループは、2012年度（平成25年3月期）を初年度とし創業100周年にあたる2014年度（平成27年3月期）を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、本年4月からスタートいたしました。第5次中期経営計画の内容につきましては、「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参

照下さい。

なお、第5次中期経営計画の初年度にあたる次期の業績予想につきましては、売上高360億円（前期比3.7%増）、営業利益7億円（前期比135.5%増）、経常利益7億円（前期比147.7%増）、当期純利益4億5千万円（前期比138.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は426億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億6千2百万円の減少となりました。流動資産は202億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ45億9千1百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は223億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円の増加となり、その主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は303億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億9千4百万円の減少となりました。このうち流動負債は195億円で、前連結会計年度末に比べ37億3千8百万円の減少となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は108億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は183億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は122億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億7千1百万円減少し、39億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が18億3千万円減少したことや法人税等の支払額が8億4千5百万円あったものの、減価償却費22億2千5百万円の計上に加え、売上債権が20億3千5百万円減少したことなどから13億6千6百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ38億2千9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が15億5千5百万円あったことなどから、19億5千4百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ14億7千5百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が84億4百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が100億3千5百万円あったことから17億2千8百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ20億4千2百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	14.4	16.2	20.5	24.3	26.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.5	19.4	20.7	25.4	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	5.7	3.8	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	8.2	11.7	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、期間の業績と将来に向けた内部留保のバランスを勘案しつつ、安定して継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、前期と同様に1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当(予想)につきましては、現時点での業績見通しを踏まえつつ、当期と同様に1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社13社、非連結子会社3社及び関連会社7社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.は、持株会社です。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社とTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司は、製品を製造し、主に中国の需要家に販売しております。

子会社の㈱TFCはFPD向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱及び㈱テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙㈱には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工㈱を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工㈱には、新巴川製紙㈱が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社及び新巴川製紙㈱より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

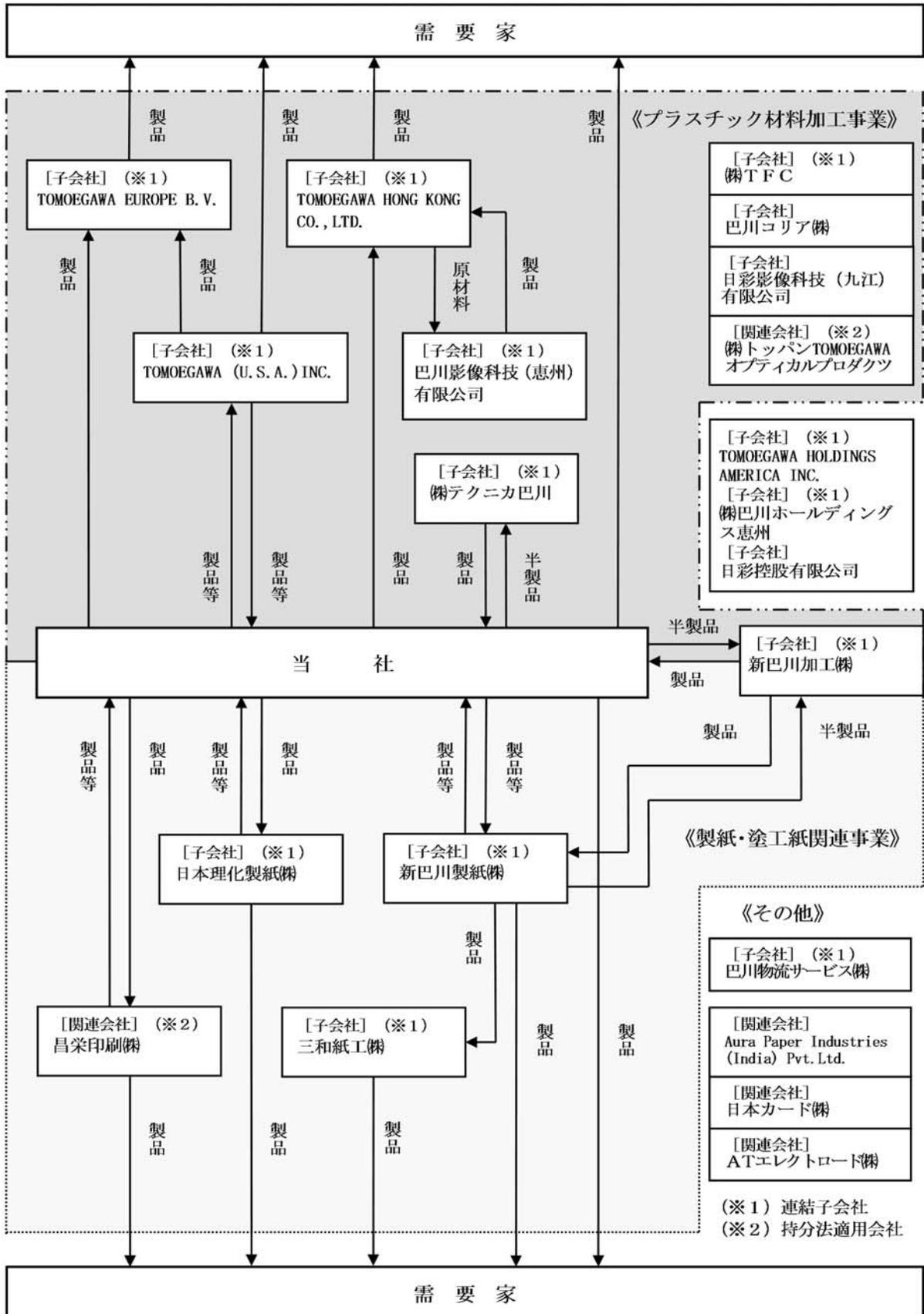
関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社役員の兼任は1名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任は1名であり、出向者1名が役員 であります。また、従業員1名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO. , LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
㈱巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社役員の兼任は2名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川映像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任は2名であり、出向者1名が役員で あります。また、従業員1名が役員を兼 務しております。
新巴川製紙㈱	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者1名 が役員であり、従業員2名が役員を兼務 しております。
三和紙工㈱	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス㈱	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員1名が役員を兼務して おります。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
㈱テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。
新巴川加工㈱	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙㈱	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
㈱T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関 連会社) 昌栄印刷㈱	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
㈱トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400百万円	プラスチック 材料加工事業	20.0	当社製造設備を賃貸しております。当社の役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙㈱、新巴川加工㈱及び㈱T F Cは特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる「創業精神」を経営理念に掲げ、事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」に基づき、時代が求める様々なニーズに応え新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的に成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、この姿を達成するために、2012年度(平成25年3月期)を初年度とし創業100周年にあたる2014年度(平成27年3月期)を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、今年度よりスタートいたしました。

当社グループは、第5次中期経営計画の3ヶ年を「2014年の創業100周年に向け、次の50年間を生き抜くための礎を築く」期間として位置付けるとともに、国内市場の縮小と新興国における競合企業の抬頭、さらには円高傾向の定着といった厳しさを増す経済環境の変化に対応するため、以下の5項目を柱とした経営を進めてまいります。

① トップラインの向上

当社グループは、海外市場の開拓と新製品の上市により、連結売上高を伸ばします。また、連結売上高に持分法適用会社の持分相当の売上高を加えた経営指標をトップラインと定義し、合併事業を通じた成長も図ってまいります。

② グローバル化を見据えた構造改革の推進

当社グループは、新たな成長基盤を海外に求めグローバル化を推進するとともに、国内生産拠点については高度な技術力・開発力と高い生産性を備えたマザー工場としての機能を充実させてまいります。

③ 提案型開発案件の立上げ

当社グループの競争優位性は、カスタマイズ化やソリューション提供を通じたお客様のニーズへの対応力にあると考えております。この度、研究開発から事業化に至る体制を再構築いたしました。全員参加の開発型企業へと体質転換を進める中で、これまでにも増して開発案件の早期立上げに注力してまいります。

④ 世界基準で戦える労働生産性の実現

現業部門にとどまらず、管理間接部門においても、世界基準での労働生産性を実現します。具体的には、ITを活用した業務処理の統廃合や効率化など、グループ会社を含めた全社集中管理体制への移行を目指してまいります。

⑤ 競争力の源泉となる自律型人材の育成

当社グループの競争力の源泉は自律型人材にあります。自律型人材の行動を公正に評価し適切に処遇する制度を構築し運用するとともに、自律型人材に自己実現の場を提供することで育成を強化してまいります。

なお、初年度となる2012年度につきましては、「グローバル化と構造改革により増収増益基調を実現する」を年度方針に掲げております。

第5次中期経営計画では、目標とする経営指標を売上高と利益におくとともに、成長の目安となるトップライン(連結売上高+持分法適用会社の持分相当の売上高)、グローバル化の目安となる海外売上高・海外生産高、開発案件立上げの目安となる新製品売上高を主要な指標に加え、経営計画の進捗を管理してまいります。

また、第5次中期経営計画の最終年度の目標値を、売上高420億円以上、営業利益27億円以上、経常利益26億円以上、当期純利益16億円以上と定め、その達成を目指してまいります。なお、目標値につきましては、経営計画の進捗状況により毎年見直すこととしております。

(3) 会社に対処すべき課題

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① 中期経営計画の遂行

上記、第5次中期経営計画における経営目標達成のため、当該計画に掲げた5項目の主要課題について着実かつタイムリーに対処してまいります。

② 財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、第5次中期経営計画の期間は、キャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

③ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

④ 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	4,049
受取手形及び売掛金	※3 9,026	※3, ※5 6,956
製品	※3 5,438	※3 5,873
仕掛品	75	69
原材料及び貯蔵品	※3 1,876	※3 1,922
立木	※3 468	※3 466
繰延税金資産	408	272
その他	1,166	663
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	24,859	20,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 8,569	※1, ※3 8,246
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 5,214	※1, ※3 5,371
土地	※3 3,817	※3 3,811
建設仮勘定	364	59
植林木	※3 282	※3 280
その他(純額)	※1 566	※1 537
有形固定資産合計	18,814	18,307
無形固定資産		
ソフトウェア	372	205
その他	85	80
無形固定資産合計	457	285
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,393	※2, ※3, ※6 2,186
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	960	1,238
その他	392	329
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,746	3,753
固定資産合計	22,018	22,346
資産合計	46,877	42,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,588	※5 5,710
短期借入金	※3 1,494	※3, ※6 1,727
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,821	※3 8,955
未払金	459	462
未払法人税等	733	50
賞与引当金	525	428
その他	2,615	※5 2,165
流動負債合計	23,239	19,500
固定負債		
長期借入金	※3 8,451	※3 7,683
繰延税金負債	359	357
退職給付引当金	1,928	2,317
役員退職慰労引当金	141	191
負ののれん	19	2
その他	378	271
固定負債合計	11,278	10,823
負債合計	34,518	30,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,115	6,076
自己株式	△323	△324
株主資本合計	12,269	12,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	95
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△920	△981
その他の包括利益累計額合計	△857	△886
少数株主持分	947	948
純資産合計	12,359	12,291
負債純資産合計	46,877	42,614

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		41,626		34,699
売上原価		※1 33,831		※1 29,366
売上総利益		7,794		5,333
販売費及び一般管理費				
運搬費		831		660
給料及び手当		1,016		1,112
賞与引当金繰入額		89		64
退職給付費用		179		168
役員退職慰労引当金繰入額		32		54
減価償却費		130		127
研究開発費		※2 981		※2 1,059
その他		1,952		1,789
販売費及び一般管理費合計		5,213		5,036
営業利益		2,581		297
営業外収益				
受取利息		4		2
受取配当金		31		32
受取補償金		2		15
為替差益		42		—
受取保険金		39		64
債務勘定整理益		—		57
補助金収入		93		105
持分法による投資利益		36		89
その他		161		128
営業外収益合計		412		496
営業外費用				
支払利息		428		336
支払補償費		16		31
為替差損		—		19
休止費用		—		57
その他		64		66
営業外費用合計		510		510
経常利益		2,484		282
特別利益				
固定資産売却益		※3 15		※3 2
投資有価証券売却益		142		6
貸倒引当金戻入額		8		—
特別利益合計		166		8
特別損失				
子会社役員特別退職金		—		20
固定資産除却損		※4 40		※4 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		6		—
投資有価証券評価損		33		—
移転費用等		—		※5 66
災害による損失		—		※6 24
その他		6		1
特別損失合計		87		165
税金等調整前当期純利益		2,563		125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	792	100
過年度法人税等戻入額	—	△24
法人税等調整額	△20	△145
法人税等合計	772	△69
少数株主損益調整前当期純利益	1,791	195
少数株主利益	66	6
当期純利益	1,725	189
少数株主利益	66	6
少数株主損益調整前当期純利益	1,791	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	26
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△236	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△295	△29
包括利益	1,495	165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	160
少数株主に係る包括利益	43	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,894	2,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
当期首残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
当期首残高	4,390	6,115
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益	1,725	189
持分法の適用範囲の変動	—	28
当期変動額合計	1,725	△39
当期末残高	6,115	6,076
自己株式		
当期首残高	△322	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△323	△324
株主資本合計		
当期首残高	10,545	12,269
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益	1,725	189
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	28
当期変動額合計	1,724	△40
当期末残高	12,269	12,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	29
当期変動額合計	△61	29
当期末残高	65	95
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△706	△920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△60
当期変動額合計	△214	△60
当期末残高	△920	△981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△28
当期変動額合計	△272	△28
当期末残高	△857	△886
少数株主持分		
当期首残高	744	947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	0
当期変動額合計	202	0
当期末残高	947	948
純資産合計		
当期首残高	10,705	12,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益	1,725	189
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△27
当期変動額合計	1,654	△68
当期末残高	12,359	12,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,563	125
減価償却費	2,351	2,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	388
受取利息及び受取配当金	△35	△34
支払利息	428	336
為替差損益(△は益)	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	△6
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△2
固定資産除却損	40	51
国庫補助金等	△93	△105
売上債権の増減額(△は増加)	387	2,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	△508
仕入債務の増減額(△は減少)	413	△1,830
その他	△287	△255
小計	5,723	2,465
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△442	△371
法人税等の支払額	△235	△845
その他	115	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△61
定期預金の払戻による収入	62	53
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,555
有形固定資産の売却による収入	25	3
投資有価証券の取得による支出	△6	△106
投資有価証券の売却による収入	184	6
関係会社株式の取得による支出	—	△545
貸付金の回収による収入	100	300
その他	12	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△358	263
長期借入れによる収入	4,940	8,404
長期借入金の返済による支出	△8,728	△10,035
配当金の支払額	—	△256
少数株主への配当金の支払額	—	△4
少数株主からの払込みによる収入	159	—
その他	216	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,771	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	736	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	6,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,355	※1 3,983

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

㈱巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

新巴川製紙㈱

新巴川加工㈱

㈱テクニカ巴川

三和紙工㈱

巴川物流サービス㈱

日本理化製紙㈱

㈱T F C

非連結子会社の名称

巴川コリア㈱

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷㈱

㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ

なお、㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツについては、重要性が増したことにより、持分法適用の関連会社を含めております。

非連結子会社3社及び関連会社5社(日本カード㈱、A Tエレクトロード㈱、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd.等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	8～47年
機械装置及び運搬具	3～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(5)連結子会社の会計処理基準の差異

連結子会社のうち2社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年4月1日以前に発生したもの)の償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度まで、連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、当期における合弁事業の進展に伴う取引形態の変更等により受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度につきましては「受取ロイヤリティー」が発生していない為、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は131百万円減少し、法人税等調整額が142百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	40,974百万円	42,379百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	279百万円	947百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,374百万円	4,068百万円
機械及び装置	2,010	1,780
土地	419	417
計	6,803	6,266

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,107百万円	4,059百万円
長期借入金	3,491	2,181
計	8,599	6,241

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	385百万円	269百万円
たな卸資産	1,117	1,011
立木	213	212
建物	1,938	1,833
土地	2,027	2,016
植林木	66	66
投資有価証券	369	457
計	6,118	5,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	366百万円	499百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,759	3,732
長期借入金	1,193	1,117
計	5,319	5,349

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再保証)		—
金融機関に対する ㈱トッパンTOMOEGAWA オブティカルプロダクツ の借入債務	200百万円	
上記の債務保証は、凸版印刷㈱による債務 保証を当社が再保証したものであります。		

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	171百万円
支払手形	—	32
設備関係支払手形(流動負債その他)	—	0

※6 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	—	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

7 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、当連結会計年度9行、前連結会計年度20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,200百万円	3,463百万円
借入実行残高	7,200	3,463
差引額	—	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△16百万円	△2百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	981百万円	1,059百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	2百万円
土地	3	—
計	15	2

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	35	35
その他の有形固定資産	3	1
ソフトウェア	—	1
計	40	51

※5 生産アロケーションの最適化を実現する為、米国子会社所有、仕上加工設備の移転集約等に係る諸費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
移転費用	—百万円	24百万円
設備除却費用	—	13
その他諸経費	—	28
計	—	66

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(東日本大震災による災害)		
被災資産の評価損	—百万円	10百万円
その他	—	0
(台風による災害)		
被災資産の除却損	—	13
計	—	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	932	3	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	935	3	—	939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,413百万円	4,049百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58	△66
現金及び現金同等物	6,355	3,983

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,844	13,685	41,529	96	41,626	—	41,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	306	306	917	1,223	△1,223	—
計	27,844	13,991	41,836	1,013	42,849	△1,223	41,626
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,507	△9	2,498	39	2,537	44	2,581
セグメント資産	25,108	11,277	36,386	1,161	37,548	9,329	46,877
その他の項目							
減価償却費	1,691	535	2,226	17	2,244	106	2,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	969	118	1,088	9	1,097	36	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額9,329百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額106百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,460	13,158	34,619	80	34,699	—	34,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	117	130	842	972	△972	—
計	21,473	13,276	34,750	922	35,672	△972	34,699
セグメント利益	64	161	226	26	252	44	297
セグメント資産	22,003	12,055	34,059	1,161	35,220	7,394	42,614
その他の項目							
減価償却費	1,615	500	2,115	21	2,137	88	2,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,149	381	1,530	14	1,544	55	1,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,394百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
29,119	2,658	2,245	7,300	303	41,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
25,645	2,349	2,261	4,228	214	34,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
16,292	598	1	1,415	18,307

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	プラスチック材 料加工事業	製紙・塗工紙関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9	7	—	17
当期末残高	—	9	10	—	19

(注)「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	プラスチック材 料加工事業	製紙・塗工紙関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9	7	—	17
当期末残高	—	—	2	—	2

(注)「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.72円	1株当たり純資産額	222.38円
1株当たり当期純利益金額	33.82円	1株当たり当期純利益金額	3.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,725	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,725	189
普通株式の期中平均株式数(株)	51,012,381	51,008,240
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 450個 450,000株	新株予約権 潜在株式の数 445個 445,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741	2,758
受取手形	※5 468	※5, ※6 634
売掛金	※5 5,928	※5 3,291
製品	2,519	2,492
仕掛品	6	10
原材料及び貯蔵品	940	796
立木	※1 468	※1 466
前払費用	83	93
未収消費税等	68	1
未収入金	※5 630	※5 409
仮払金	8	4
繰延税金資産	221	127
関係会社短期貸付金	1,339	703
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,423	11,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 5,058	※1, ※2 4,722
構築物(純額)	※1, ※2 278	※1, ※2 238
機械及び装置(純額)	※1, ※2 2,417	※1, ※2 2,114
車両運搬具(純額)	※2 6	※2 3
工具、器具及び備品(純額)	※2 279	※2 214
土地	※1 1,935	※1 1,930
リース資産(純額)	※2 141	※2 119
建設仮勘定	44	47
植林木	※1 282	※1 280
有形固定資産合計	10,443	9,671
無形固定資産		
特許権	12	10
ソフトウェア	345	183
電話加入権	15	15
リース資産	—	1
無形固定資産合計	373	210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 977	※1, ※3 1,131
関係会社株式	5,102	5,647
関係会社長期貸付金	1,500	1,259
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	4
長期未収入金	※5 782	※5 713
繰延税金資産	975	1,242
その他	339	282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,683	10,282
固定資産合計	20,500	20,164
資産合計	37,923	31,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 143	※5, ※6 75
買掛金	※5 5,171	※5 3,160
短期借入金	※5 2,031	※3, ※5 1,401
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,870	※1 7,925
リース債務	36	38
未払金	※5 400	274
未払費用	※5 1,686	※5 1,320
未払法人税等	564	16
預り金	44	95
賞与引当金	228	170
設備関係支払手形	2	—
その他	111	33
流動負債合計	19,291	14,512
固定負債		
長期借入金	※1 4,757	※1 4,082
リース債務	111	88
退職給付引当金	1,210	1,559
役員退職慰労引当金	140	164
長期預り保証金	137	80
その他	96	72
固定負債合計	6,455	6,048
負債合計	25,746	20,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,563	1,540
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	600	△208
利益剰余金合計	5,808	4,975
自己株式	△194	△195
株主資本合計	12,077	11,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	147
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	99	147
純資産合計	12,177	11,393
負債純資産合計	37,923	31,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,400	18,948
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 1,003	※1 1,134
当期製品製造原価	20,345	15,742
合計	21,349	16,876
製品期末たな卸高	※1 1,134	※1 1,049
製品売上原価	※6 20,215	15,826
売上総利益	5,185	3,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26	30
運搬費	505	335
保管費	45	52
役員報酬	72	110
給料及び手当	530	600
賞与引当金繰入額	66	49
退職給付費用	163	154
役員退職慰労引当金繰入額	30	28
法定福利費	120	130
福利厚生費	58	27
減価償却費	96	94
不動産賃借料	145	116
租税公課	123	109
旅費及び交通費	97	101
研究開発費	※2 933	※2 965
雑費	425	337
販売費及び一般管理費合計	※6 3,440	3,247
営業利益又は営業損失(△)	1,744	△125
営業外収益		
受取利息	※6 41	※6 29
受取配当金	※6 32	※6 197
受取補償金	※6 37	※6 18
不動産賃貸料	※6 24	※6 28
受取保険金	34	23
補助金収入	40	36
その他	※6 157	※6 105
営業外収益合計	368	440
営業外費用		
支払利息	323	237
支払補償費	8	3
為替差損	63	13
休止費用	—	57
その他	73	47
営業外費用合計	468	359
経常利益又は経常損失(△)	1,644	△43

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	142	0
特別利益合計	147	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 32	※4 29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
投資有価証券評価損	33	—
関係会社支援損	—	690
災害による損失	—	※5 13
その他	6	—
特別損失合計	79	732
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,712	△776
法人税、住民税及び事業税	552	11
過年度法人税等戻入額	—	△24
法人税等調整額	21	△188
法人税等合計	573	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,894	2,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
資本剰余金合計		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,696	1,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△132	△117
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	94
当期変動額合計	△132	△23
当期末残高	1,563	1,540
別途積立金		
当期首残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
当期首残高	△672	600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	132	117
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△94
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
当期変動額合計	1,272	△808
当期末残高	600	△208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,668	5,808
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
当期変動額合計	1,139	△832
当期末残高	5,808	4,975
自己株式		
当期首残高	△194	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△194	△195
株主資本合計		
当期首残高	10,938	12,077
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,139	△832
当期末残高	12,077	11,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	45
当期変動額合計	△48	45
当期末残高	102	147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	145	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	48
当期変動額合計	△45	48
当期末残高	99	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,083	12,177
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	48
当期変動額合計	1,093	△784
当期末残高	12,177	11,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械及び装置 3～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

(3) ヘッジ方針

当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度まで、損益計算書における「営業外収益」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、当期における合弁事業の進展に伴う取引形態の変更等や、海外子会社の生産拡大に伴い受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書における「受取ロイヤリティー」37百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更に伴い、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」26百万円を「売掛金」に組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は116百万円減少し、法人税等調整額が126百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

下記資産は下記借入金の担保に供しております。

(1) 工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,765百万円	3,523百万円
構築物	233	200
機械及び装置	2,010	1,780
土地	419	417
計	6,428	5,921

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,107百万円	4,059百万円
長期借入金	3,491	2,181
計	8,599	6,241

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
立木	213百万円	212百万円
建物	1,077	1,001
土地	394	384
植林木	66	66
計	1,753	1,665

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,530百万円	3,530百万円
長期借入金	754	723
計	4,284	4,254

下記資産は子会社である㈱巴川ホールディングス惠州の銀行借入金(当事業年度合計131百万円、前事業年度合計186百万円)に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	369百万円	457百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	22,675百万円	23,331百万円

※3 有価証券の消費貸借契約

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

4 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	374百万円 (US\$4,507,487.53)	借入金及び 輸入業務債 務	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	671百万円 (US\$8,179,352.96)	借入金及び 輸入業務債 務
TOMOEGAWA EUROPE B.V.	36 (EUR308,553.13)	借入金	TOMOEGAWA EUROPE B.V.	0 (EUR8,553.13)	借入金
巴川影像科技(惠州)有限公司	32 (CNY2,550,000.00)	借入金	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	180 (US\$2,200,000.00)	借入金
新巴川製紙㈱	480	ファクタリ ング債務	巴川影像科技(惠州)有限公司	190 (CNY14,625,000.00)	借入金
三和紙工㈱	333	ファクタリ ング債務	新巴川製紙㈱	531	ファクタリ ング債務
巴川物流サービス㈱	56	ファクタリ ング債務	三和紙工㈱	380	ファクタリ ング債務
日本理化製紙㈱	208	ファクタリ ング債務	巴川物流サービス㈱	67	ファクタリ ング債務
㈱TFC	1,908	借入金	日本理化製紙㈱	241	ファクタリ ング債務
			㈱TFC	1,560	借入金
計	3,430		計	3,825	

(再保証)

金融機関に対する
 ㈱トッパンTOMOEGAWA
 オプティカルプロダクツ
 の借入債務
 上記の債務保証は、凸版印刷㈱による債務
 保証を当社が再保証したものであります。

※5 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	202百万円	318百万円
売掛金	923	774
未収入金	493	287
長期未収入金	782	713
支払手形	21	28
買掛金	1,499	97
短期借入金	2,031	1,201
未払金	8	—
未払費用	439	375

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	73百万円
支払手形	—	11

7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、当事業年度9行、前事業年度20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,200百万円	3,463百万円
借入実行残高	7,200	3,463
差引額	—	—

8 財務上の特約

「7」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。		
②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。		
③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△27百万円	△2百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	933百万円	965百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	—	0
土地	3	—
計	4	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	11百万円
構築物	0	1
機械及び装置	27	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
ソフトウェア	—	0
計	32	29

※5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(台風による災害)		
被災資産の除却損	一百万円	13百万円

※6 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費には、製品の仕入れ、委託加工費等の仕入高6,368百万円が含まれております。	関係会社との営業外取引により発生した主なものは次のとおりであります。
(営業外収益)		
受取利息	41百万円	29百万円
受取配当金	3	167
受取補償金	37	9
不動産賃貸料	24	28
その他	57	56

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	437	2	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	439	2	—	442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.42円	1株当たり純資産額	221.20円
1株当たり当期純利益金額	22.13円	1株当たり当期純損失金額(△)	△11.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,139	△574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,139	△574
普通株式の期中平均株式数(株)	51,508,373	51,505,222
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 450個 450,000株	新株予約権 潜在株式の数 445個 445,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。